●全国賃貸住宅新聞（2008年10月27日号）に掲載されました。

事業所仲介のABC

大東建託の事業用物件情報掲載

「テナントガイド」に2000件超公開

エリアコミュニケーション（福岡県福岡市）では、同社が運営するテナント専門サイト「テナントガイド」に大東建託（東京都港区）が管理している全国の事業用物件情報を掲載することとなった。

大東建託は現在、全国トップの54万6000戸の賃貸物件の管理を行っており、そのうちの約3万9000戸が事業用物件になるという。今回「テナントガイド」に掲載する情報は約2000～2500件になる見込み。

現在、テナントガイドは主要都市を中心に全国20の都道府県にネットワークを持ち、空室テナントの掲載物件数は約1万7000件。

今回大東建託が掲載を決めたことでテナントガイドのサービスが全国47都道府県全域に広がる見通し。また全国で加盟店が約350店舗になることで、日本最大級のテナント情報ネットワークが構築されることになる。

エリアコミュニケーションズ（福岡県福岡市）西村健社長

テナントと不動産会社マッチングさせる

同社は空室を探したい企業とテナントを入居させたい不動産会社とのマッチングサービスを展開している。今年より始めている不動産会社の利用の利便性を図った「店舗コンシェルジュ」と「オフィスコンシェルジュ」の2つのサービスもその一環だ。

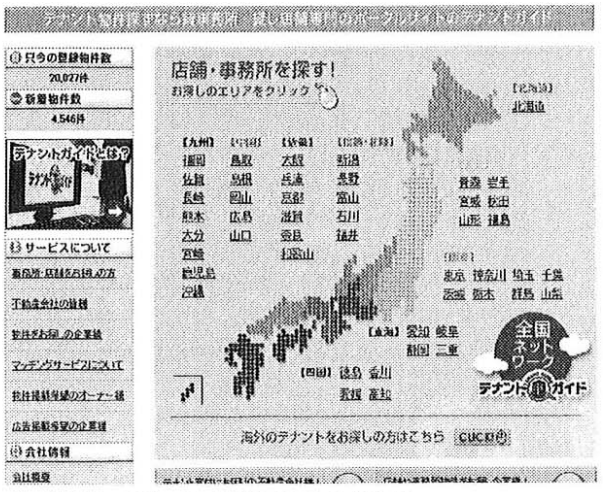
「店舗コンシェルジュ」は店舗開業希望者向けに開業時に生じる業務の一部を受託するサービス。物件探しから、融資などのファイナンス、店舗設計はもちろん、飲食店開業希望者ならば厨房機器・食材手配などの諸業務をワンストップで引き受けるもの。

意店舗開業希望者にとっては各種の業務を同社に委託することで、煩雑な事務作業が省けるというメリットがある。

同社は大手厨房機器メーカーやファイナンス会社、店舗設計施工会社、店舗コンサルティング会社など15社と提携している。

一方の「オフィスコンシェルジュ」は、オフィス移転に伴う実務をワンストップで行っていくサービス。移転先は、機能性はもちろん効率性、経済性といった面だけでなく、快適さや居心地、デザイン性など企業が求めるオフィスの環境つくりを予算に応じて作っていく。

企業が現在抱える悩みや働く人間の気持ちを考えた上で、移転構想の構築から移転までのスケジュール立案、移転後の設計プランニング、引越し作業などあらゆる業務を引き受けていくことが特徴だ。



▲エリアコミュニケーションズの「テナントガイド」